

# 平成24年度（2012年度）歳入歳出決算の概要

## I 一般会計

### 1 一般会計決算状況

平成24年度の決算額の規模は、歳入決算額4,897億2,788万円、歳出決算額4,847億6,891万円となり、前年度と比べて歳入で160億2,856万円減（△3.2%）、歳出で179億2,782万円減（△3.6%）と、歳入・歳出決算額とも3年連続の減少となり、5年ぶりに4,000億円台になりました。

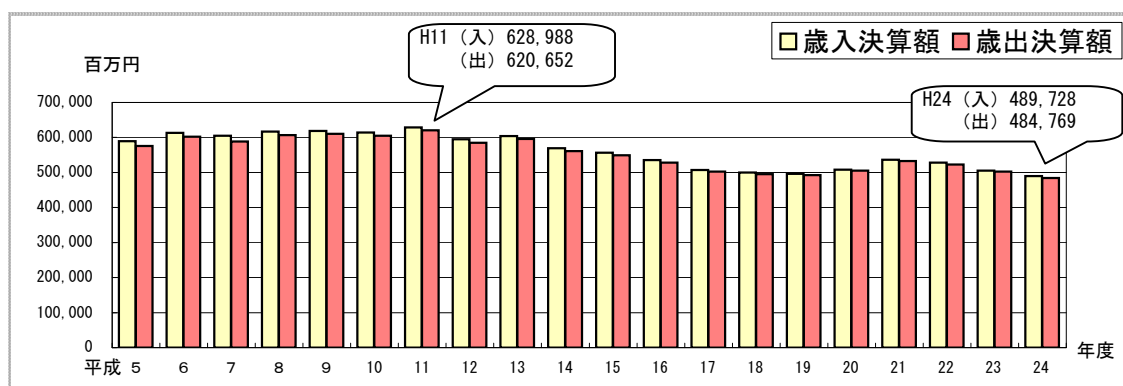
歳入では県税、繰入金、国庫支出金の減少、また歳出では地域医療のための基金積立金、雇用促進事業補助金、補助公共事業費の減少が主な要因です。

#### (1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

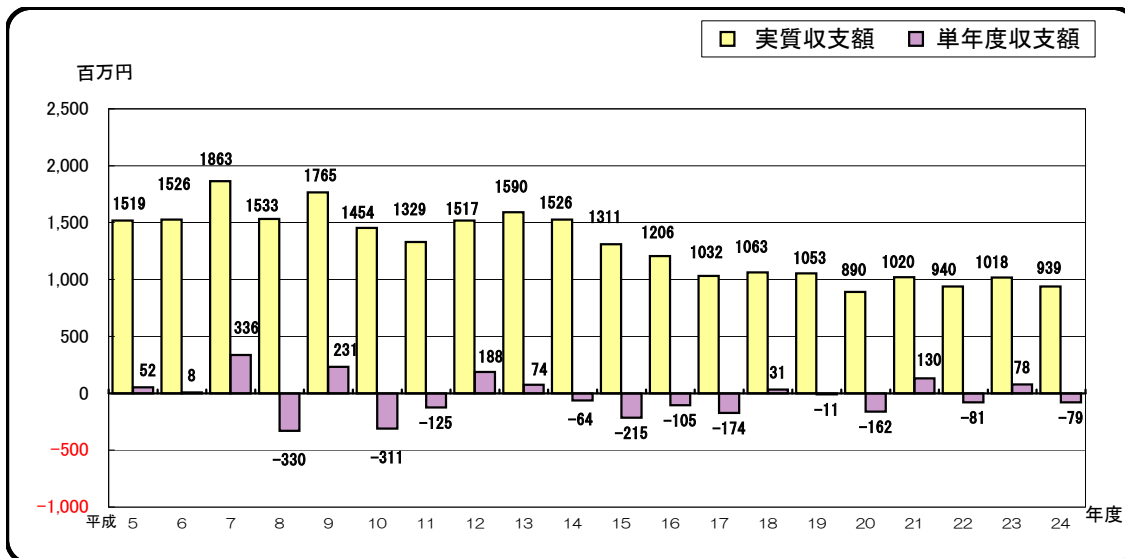
歳入歳出差引額は49億5,897万円となり、この歳入歳出差引額から平成25年度への繰越事業（繰越明許費、事故繰越）充当財源40億2,007万円を差し引いた実質収支額は9億3,890万円のプラスとなりました。なお、単年度収支額（当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの）は7,862万円のマイナスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	24年度	23年度	増減額	24年度	23年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	489,727,876	505,756,433	△ 16,028,557	△ 3.2	△ 4.2
歳出総額	484,768,907	502,696,725	△ 17,927,818	△ 3.6	△ 3.8
歳入歳出差引額	4,958,969	3,059,708	1,899,261	62.1	△ 42.0
翌年度繰越財源	4,020,069	2,042,194	1,977,875	96.9	△ 52.9
実質収支額	938,900	1,017,515	△ 78,615	△ 7.7	8.3
単年度収支額	△ 78,615	77,606			

#### (2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



### (3) 実質収支額・単年度収支額の推移

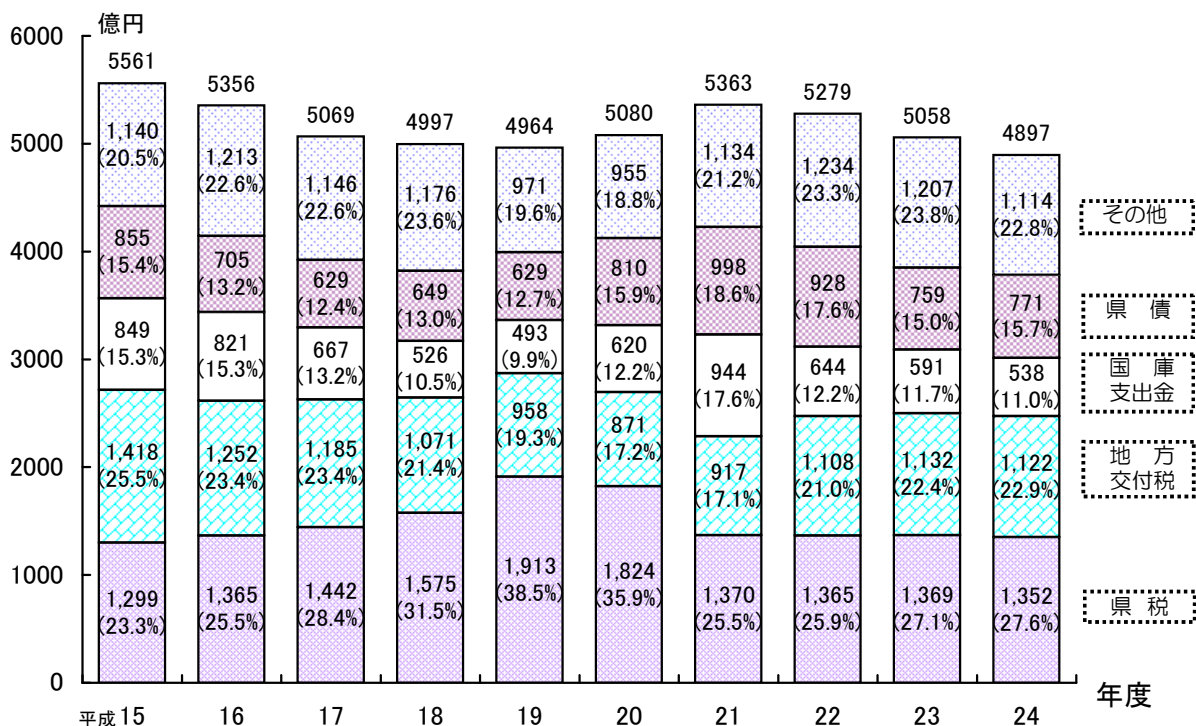


## 2 歳 入

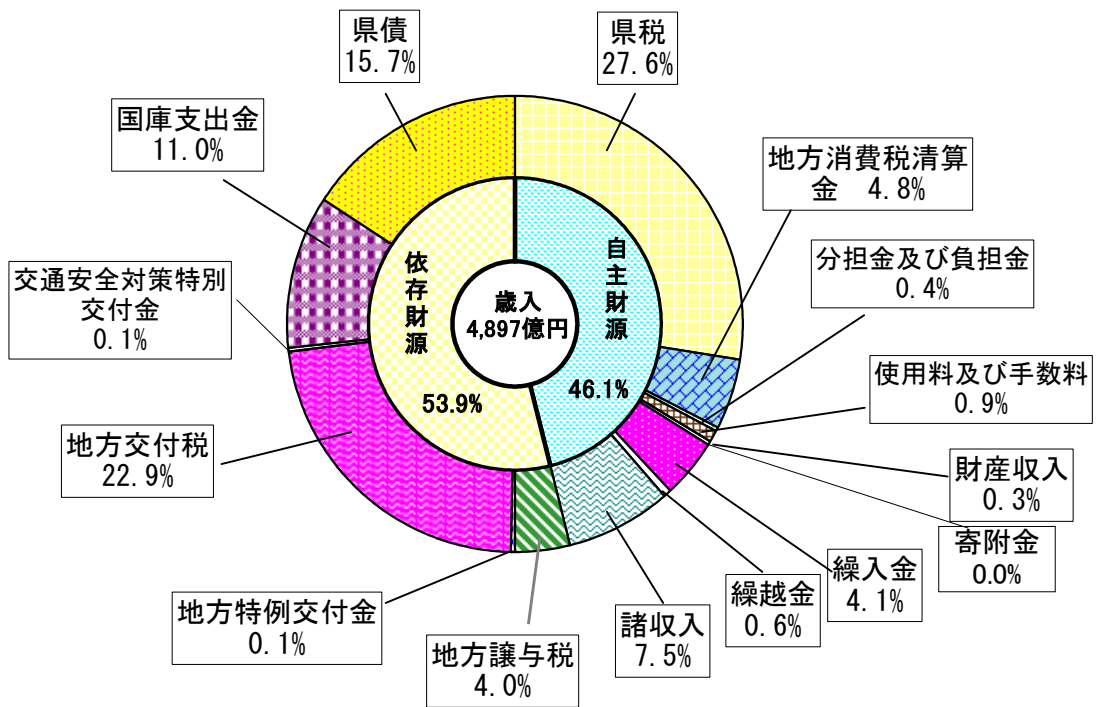
県税収入は、個人県民税が増収となった一方で、法人二税の減収等により、総額としては前年度に比べて減少（△17億円）しました。

また、地方交付税は被災者生活再建支援基金拠出金に係る特別交付税が減少したことなどから減少（△9億円）しました。その他、基金などからの繰入金の減（△106億円）、健康福祉および土木交通等の国庫支出金の減（△53億円）等により、歳入決算額は、前年度に比べ 160億2,856万円（△3.2%）減少し、4,897億2,788万円となりました。

### (1) 歳入決算額の推移

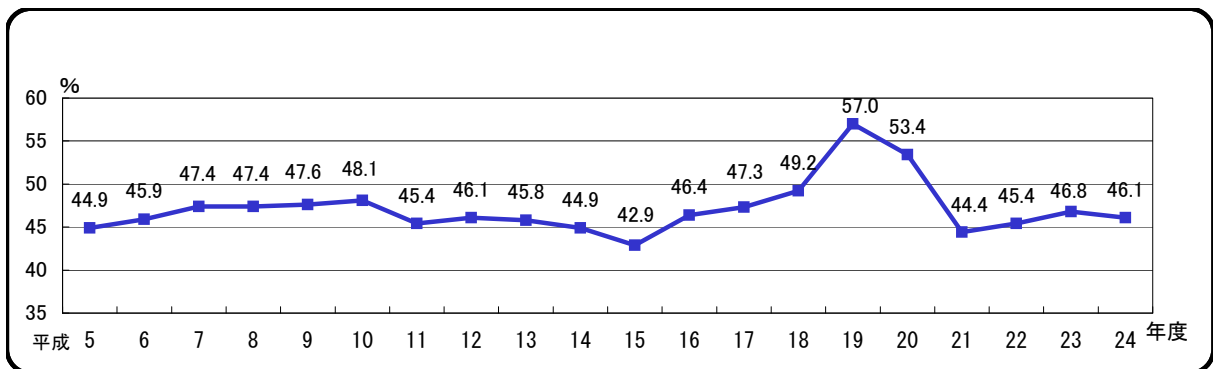


(2) 歳入決算額の構成図



(3) 自主財源比率の推移

自主財源である県税が1.2%減収となったことや、基金などからの繰入金が34.7%減少したことにより、前年度より0.7ポイント低下しました。



#### (4) 増減の主なもの

##### ● 県 税

全 体 (24) 1,352億3,880万円 (23) 1,369億2,511万円 (△16億8,631万円 △1.2%)

個人県民税 (24)	498億8,060万円 (23)	470億8,459万円 (+27億9,602万円 +5.9%)
法人二税 (24)	316億7,171万円 (23)	357億4,001万円 (△40億6,831万円 △11.4%)
自動車税 (24)	185億4,412万円 (23)	186億4,769万円 (△1億357万円 △0.6%)
軽油引取税 (24)	118億2,116万円 (23)	121億354万円 (△2億8,238万円 △2.3%)
地方消費税 (24)	111億4,640万円 (23)	113億5,648万円 (△2億1,008万円 △1.8%)
その他諸税 (24)	121億7,481万円 (23)	119億9,280万円 (+1億8,201万円 +1.5%)

個人県民税が増収となったものの法人二税が減収となり、全体で1.2%の減となりました。

##### ● 繰 入 金 (24) 198億9,228万円 (23) 304億7,102億円 (△105億7,874万円 △34.7%)

地域活性化・公共投資基金繰入金、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金等の減少により、全体で34.7%の減となりました。

##### ● 地方交付税 (24) 1,122億4,269万円 (23) 1,131億6,495万円 (△9億2,226万円 △0.8%)

平成23年度に交付された被災者生活再建支援基金拠出金に係る特別交付税の減少により、全体で0.8%の減となりました。

##### ● 国庫支出金 (24) 538億3,169万円 (23) 590億9,997万円 (△52億6,829万円 △8.9%)

地域医療のための交付金、補助公共事業費等の減少により、全体で8.9%の減となりました。

##### ● 県 債 (24) 770億9,350万円 (23) 758億9,490万円 (+11億9,860万円 +1.6%)

臨時財政対策債 (24)	277億1,250万円 (23)	257億7,670万円 (+19億3,580万円 +7.5%)
を除く県債		
臨時財政対策債 (24)	493億8,100万円 (23)	501億1,820万円 (△7億3,720万円 △1.5%)

県債発行額は、緊急防災・減災事業等の増により3年ぶりに前年度を上回りました。  
なお、県債残高は次のとおりです。

◇県債残高	1兆251億7,627万円	(対前年度：+160億5,262万円 +1.6%)
臨時財政対策債を除く県債残高	6,720億4,429万円	(対前年度：△246億8,101万円 △3.5%)

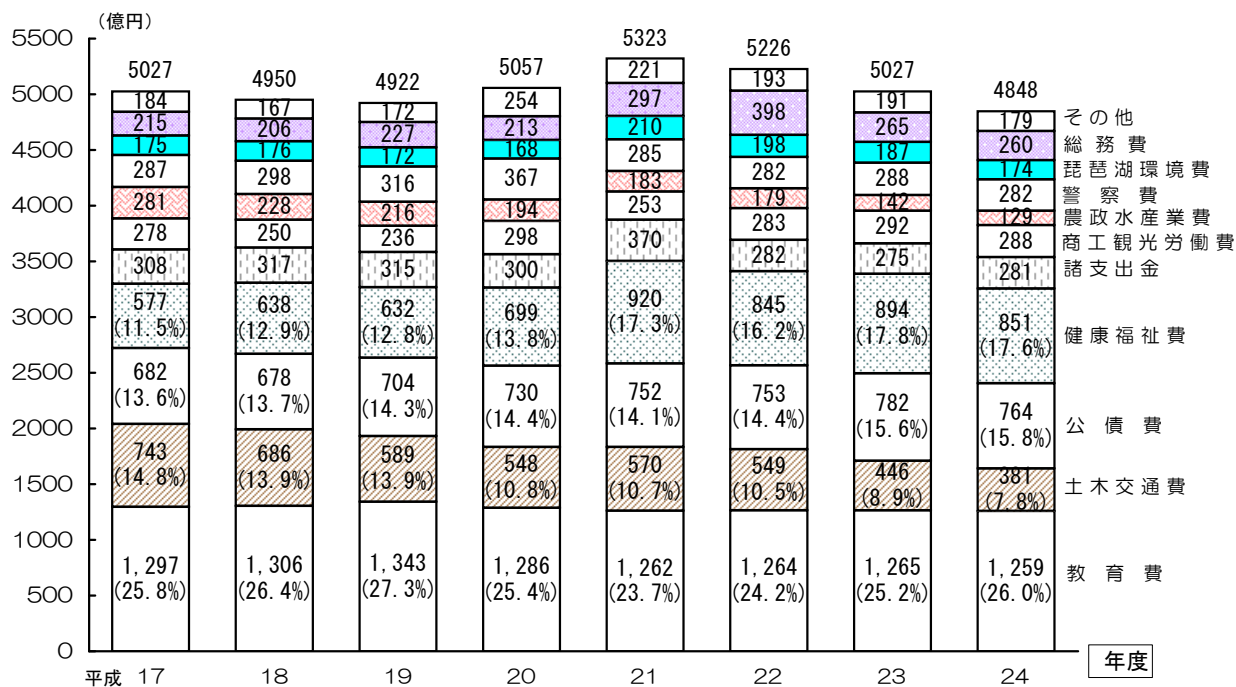
◇県民1人当たり県債負担額	72万4千円	(対前年度：+1万1千円 +1.4%)
臨時財政対策債を除く県民1人当たり県債負担額	47万4千円	(対前年度：△1万9千円 △3.7%)

臨時財政対策債の残高は、平成24年度末で3,531億3,198万円です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

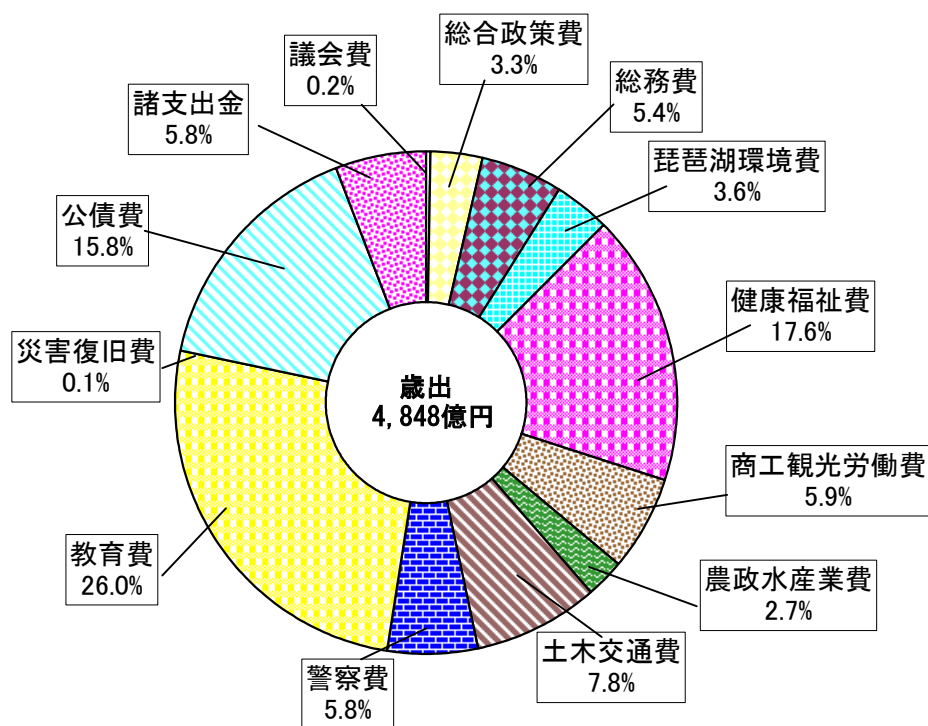
### 3 歳 出

歳出決算額は、地域医療のための基金積立金、雇用促進事業補助金、補助公共事業費の減等により、前年度に比べ179億2,782万円（△3.6%）減少し、4,847億6,891万円となりました。

#### (1) 歳出決算額の推移



#### (2) 歳出決算額の構成図



### (3) 主な款の増減状況

- **総合政策費** (24) 161億5,388万円 (23) 180億694万円 (△18億5,306万円 △10.3%)

東海道新幹線新駅地域振興等関連の基金積立金が増加しましたが、文化振興基金の積立金、国交付金を活用した文化施設等の改修経費、土地開発公社への貸付金、防災ヘリコプター更新費や被災者生活再建支援基金拠出金等の減少により、10.3%の減となりました。

- **総務費** (24) 260億688万円 (23) 261億6,724万円 (△1億6,036万円 △0.6%)

財政調整基金、県債管理基金への積立金が増加しましたが、福祉・教育振興基金への積立金、県有庁舎管理費等の減少により、0.6%の減となりました。

- **琵琶湖環境費** (24) 174億2,415万円 (23) 187億78万円 (△12億7,663万円 △6.8%)

環境保全基金への積立金が増加しましたが、森林整備加速化・林業再生基金への積立金、地域グリーンニューディール基金市町事業費補助金等の減少により、6.8%の減となりました。

- **健康福祉費** (24) 851億462万円 (23) 894億2,932万円 (△43億2,470万円 △4.8%)

国民健康保険調整交付金が増加しましたが、地域医療再生臨時特例基金への積立金、介護職員処遇改善交付金、児童福祉施設給付費等の減少により、4.8%の減となりました。

- **商工観光労働費** (24) 288億1,066万円 (23) 292億1,803万円 (△4億737万円 △1.4%)

中小企業振興資金貸付金が増加しましたが、ふるさと雇用再生特別事業費、緊急雇用創出事業費等の減少により、1.4%の減となりました。

- **農政水産業費** (24) 129億4,892万円 (23) 142億836万円 (△12億5,944万円 △8.9%)

鳥獣被害防止総合対策事業費補助金、農地集団化促進事業費等の減少により、8.9%の減となりました。

- **土木交通費** (24) 380億5,373万円 (23) 446億4,054万円 (△65億8,681万円 △14.8%)

道路などの公共事業費や信楽高原鐵道支援対策費、国直轄事業関連用地先行取得資金貸付金等の減少により、14.8%の減となりました。

- **警察費** (24) 282億3,527万円 (23) 287億8,089万円 (△5億4,562万円 △1.9%)

単独交通安全施設整備費は増加しましたが、緊急雇用創出事業費や警備艇更新費等の減少により、1.9%の減となりました。

- **教育費** (24) 1,259億3,027万円 (23) 1,264億5,652万円 (△5億2,626万円 △0.4%)

高等学校の耐震対策費やスクールカウンセラー等活用事業費等が増加しましたが、県立社会体育施設の運営管理費、教職員住宅工事請負費等の減少により、0.4%の減となりました。

## Ⅱ 特別会計

### (1) 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計ほか12ある特別会計の決算は、歳入決算額1,998億614万円（前年度対比16.0%増）、歳出決算額1,964億7,144万円（前年度対比15.9%増）となり、歳入歳出差引額は33億3,470万円となりました。

### (2) 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	24年度	23年度	増減額	24年度	23年度
歳入総額	千円 199,806,144	千円 172,187,051	千円 27,619,093	% 16.0	% △ 2.9
歳出総額	196,471,444	169,503,612	26,967,832	15.9	△ 2.2
歳入歳出差引額	3,334,700	2,683,439	651,261	24.3	△ 33.4
翌年度繰越財源	372,209	223,720	148,489	66.4	△ 33.2
実質収支額	2,962,491	2,459,719	502,772	20.4	△ 33.5
単年度収支額	502,772	△ 1,237,394			

### (3) 特別会計別歳入歳出決算状況

特別会計名	歳入決算額 A	対前年比	歳出決算額 B	対前年比	歳入歳出 差引額 C = A - B	実質収支額	単年度収支額
市町振興資金貸付事業	千円 1,892,172	% 4.9	千円 1,606,350	% 2.3	千円 285,822	千円 285,822	千円 53,465
母子および寡婦福祉資金貸付事業	242,192	△ 7.2	148,544	△ 1.2	93,648	93,648	△ 17,024
中小企業支援資金貸付事業	1,710,884	15.5	584,754	63.7	1,126,130	1,126,130	1,550
就農支援資金貸付事業	120,948	3.0	103,118	170.9	17,830	17,830	△ 61,495
林業・木材産業改善資金貸付事業	246,891	△ 5.3	125,029	△ 10.8	121,862	121,862	1,286
沿岸漁業改善資金貸付事業	69,584	1.7	39	△ 32.0	69,545	69,545	1,189
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,370	0.0	303,370	0.0	0	0	0
公債管理	124,493,973	32.5	124,493,973	32.5	0	0	0
流域下水道事業	16,911,761	△ 17.9	15,443,232	△ 21.6	1,468,529	※1,096,320	413,830
土地取得事業	709,712	199.1	709,712	199.2	0	0	0
用品調達事業	680,342	△ 7.6	656,340	△ 8.1	24,002	24,002	1,943
収入証紙	3,253,196	20.6	3,252,607	20.7	589	589	△ 33
公営競技事業	49,171,120	△ 1.0	49,044,376	△ 1.2	126,744	126,744	108,062
特別会計合計	199,806,144	16.0	196,471,444	15.9	3,334,700	2,962,491	502,772

※流域下水道事業の実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度への繰越財源（372,209千円）

### Ⅲ 基 金

(単位:円)

NO.	基金の名称	H24.3末現在	H24年度増減	H25.3末現在
1	文化振興基金	181,449,318	29,835	181,479,153
2	住民生活に光をそそぐ基金	247,032,332	△ 247,032,332	0
3	新しい公共支援基金	146,474,380	△ 49,611,953	96,862,427
4	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,794,371,550	△ 1,794,371,550	0
5	地域活性化・公共投資基金	83,155,667	△ 83,155,667	0
6	東海道新幹線新駅地域振興等基金	380,672,370	496,656,427	877,328,797
7	地域医療再生臨時特例基金	8,363,489,101	△ 1,421,775,485	6,941,713,616
8	医療施設耐震化臨時特例基金	2,438,287,443	△ 1,713,918,566	724,368,877
9	高等学校授業料減免等支援臨時特例基金	233,016,423	△ 83,796,714	149,219,709
10	森林整備加速化・林業再生基金	1,460,113,155	117,597,240	1,577,710,395
11	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,524,479,308	△ 338,417,124	2,186,062,184
12	介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,395,958,823	△ 651,667,653	744,291,170
13	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	218,530,711	△ 123,123,645	95,407,066
14	地域自殺対策緊急強化基金	125,379,075	△ 37,591,281	87,787,794
15	公共用地先行取得事業債管理基金	336,636,551	315,336,841	651,973,392
16	マザーレイク滋賀応援基金	66,985,898	67,012,626	133,998,524
17	ふるさと雇用再生特別基金	2,026,265,921	△ 2,026,265,921	0
18	緊急雇用創出事業臨時特例基金	8,185,788,366	△ 2,017,407,727	6,168,380,639
19	学習船建造基金	687,652,068	11,885,367	699,537,435
20	後期高齢者医療財政安定化基金	331,608,012	44,211,583	375,819,595
21	医師確保対策基金	634,290,777	△ 67,592,362	566,698,415
22	産業廃棄物発生抑制等推進基金	91,335,740	20,494,331	111,830,071
23	国民健康保険広域化等支援基金	180,479,584	84,532,224	265,011,808
24	森林整備地域活動支援基金	106,976,294	△ 26,908,595	80,067,699
25	災害救助基金	758,950,314	△ 9,896,091	749,054,223
26	財政調整基金	9,849,502,400	4,697,195,406	14,546,697,806
27	土地開発基金	9,097,632,341	△ 1,490,880,559	7,606,751,782
28	琵琶湖管理基金	5,498,661,722	△ 453,410,477	5,045,251,245
29	福祉教育振興基金	10,600,190,139	51,640,212	10,651,830,351
30	県債管理基金	8,590,847,972	1,958,024,118	10,548,872,090
31	消費者行政活性化基金	185,788,150	△ 19,973,859	165,814,291
32	琵琶湖研究基金	181,467,805	△ 43,221,386	138,246,419
33	平和祈念館整備運営基金	522,193,669	△ 102,125,123	420,068,546
34	警察本部庁舎整備基金	271,492,247	△ 224,552,165	46,940,082
35	障害者自立支援対策臨時特例基金	864,672,197	△ 721,011,589	143,660,608
36	工業技術振興基金	452,918,298	0	452,918,298
37	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	200,000,000	553,314	200,553,314
38	公営競技施設整備基金	1,185,058	4,098	1,189,156
39	琵琶湖森林づくり基金	1,024,084,700	62,678,047	1,086,762,747
40	スポーツ施設整備基金	429,958,823	1,188,601	431,147,424
41	介護予防基盤強化基金	0	533,571,864	533,571,864
42	介護保険財政安定化基金	2,401,957,788	△ 1,593,747,932	808,209,856
43	鉄軌道関連施設整備促進基金	527,036,265	599,771,012	1,126,807,277
44	環境保全基金	1,118,996,777	676,684,783	1,795,681,560
45	妊婦健康診査支援臨時特例基金	727,969,198	△ 223,042,342	504,926,856
46	子育て支援対策臨時特例基金	2,434,121,123	618,402,295	3,052,523,418
47	琵琶湖開発事業関連埋蔵文化財保管整理基金	189,687,554	△ 54,484,872	135,202,682
48	県立大学整備基金	65,715,983	184,438	65,900,421
49	琵琶湖流域下水道維持管理基金	1,617,188,607	△ 89,841,089	1,527,347,518
50	森林整備担い手対策基金	893,111,000	0	893,111,000
51	ふるさと・水と土保全基金	1,208,786,665	△ 380,114	1,208,406,551
	合 計	91,954,545,662	△ 5,351,549,511	86,602,996,151
	( 内 訳 )			
	現 金	86,078,242,834	△ 5,449,026,877	80,629,215,957
	土地(土地開発基金)	5,781,965,595	94,962,603	5,876,928,198
	救援物資等(災害救助基金)	94,337,233	2,514,763	96,851,996